

情報の港 大垣市情報工房

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111



文化の港 住吉燈台

第四回市議会定例会

一般会計補正予算案など 二十七議案を可決

○一般会計補正予算 五千三百七十万円	◇人事案件 一件
○特別会計補正予算 二千四百七十万円減額	◇予算関係 七件
○企業会計補正予算 三億八千七百七十万円減額	◇条例関係 七件
○総計 三億五千八百七十万円減額	◇その他 十一件
	◇決算認定 一件
	◇請願 三件

(継続審査)



ソフピアジャパン・センタービルから伊吹山を望む

(再任、赤坂町二七六番地)の任命に同意しました。

一般会計

一般会計補正予算中、総務費の一般管理費では、二件の住民訴訟の勝訴が確定し、訴訟の当事者となった職員等の訴訟に係る費用の補助及び市の弁護士費用合わせて五百六十二万円を計上。

防災費では、昨年七月の台風六号による豪雨災害を教訓として、住民の防災意識を高めるとともに、非常時の迅速な避難のため、大谷川流域洪水ハザードマップ作成費に五百十万円を計上。

諸費では、将来の財政負担に対処するため、財政調整基金に一億円を積立。選挙費では、四月の県議会議員及び市議会議員選挙の事務費として、千七百三十六万円の計上と公営ボスター掲示場設置経費として、債務負担行為、百九十九万円を設定。

民生費では、児童手当が支給対象者の増加による不足に伴い二千九十九万円を計上。

衛生費の予防費では、六十五歳以上を対象に実施している高齢者インフルエンザ予防接種委託料が、接種率の増加等による不足に伴い、七百万円を計上。

環境対策費では、合併処理浄化槽の設置件数の増加に伴う補助金の不足に二百六十万円を計上。

消防費では、消防団中川分団の消防自動車と大型貨物車との交通事故の損害賠償の額として五百八十四万円を計上。

教育費では、来年度から五つの公立幼稚園において三歳児または四歳児を新たに受け入れる複数年保育を実施するに当たり、保育室の改修や備品の整備に千五百八万円を計上。

公債費では、市債が低利で借り入れできたため、地方債利子千五百万円を減額。

平成十四年度の人事院勧告に基づく、国家公務員の給与改定に準じ、職員の給与改定等に伴う人件費二億四千五百十万円の減額と勸奨退職者等の退職手当に一億四千万円を計上。

特別会計・企業会計

国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計及び下水道事業会計の四会計並びに企業会計の病院事業会計、水道事業会計についてそれぞれ職員の給与改定等に伴う人件費を計上。

条例の一部改正

大垣市議会議員及び大垣市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部改正

大垣市職員の給与に関する条例の一部改正

大垣市自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正

大垣市水道事業給水条例の一部改正
大垣市痴呆性老人グループホーム設置条例の廃止
その他
市道路線の認定について

第二回市議会臨時会 池田町との合併協議会 設置を可決

平成十四年十一月十四日、第二回市議会臨時会を開会し、揖斐郡池田町の住民グループから池田町に対して提出された「大垣市と池田町の合併協議会の設置について」の議案が上程され、合併に関する委員会で審査の後、本会議を再開し、賛成多数で原案のとおり可決しました。

は、横曽根三丁目地内の横曽根四十号線ほか四路線を認定するもの。

大垣市と養老郡養老町との境界変更については、県営ほ場整備事業(室原地区第二工区)の工事完成に伴い、大垣市及び養老町の境界を変更するもの。

損害賠償の額の決定については、消防自動車の交通事故について損害賠償の額を決定するもの。

住民訴訟に係る弁護士報酬の負担については、住民訴訟の当事者となった職員の勝訴が確定したので改正前の地方自治法の規定により、市がその弁護士報酬を負担するもの。

町の区域の変更については、東外側町一丁目地内の町の区域の一部について、本町一丁目、郭町東一丁目及び郭町一丁目目町界を変更するもの。

決算の認定

平成十三年度大垣市一般会計及び特別会計決算を認定。

一般質問

十二月九日、十日の二日間にわたり一般質問を行いました。

財政の現状を示せ

質問… 財政の現状は。

答弁… 一般会計での二一年度末市債残高は、五百六億五千万円。十年後は三百四十億円に圧縮できると予想している。適切な市債活用と管理に十分注意を払い、諸事業の実施に努める。

行政評価について

質問… 市民が共通の基盤で行政サービスを論議するものさしが行政評価である。事務事業評価の取り組み状況と情報公開の予定は。事務事業評価は、予算や政策と結びつく政策評価と並行して行って初めて効果が出る。第三者評価委員会を設置すべき。平成十二年の大垣博の事務事業評価はどうなっているのか。

答弁… 本市では、まず身近な事務や事業を対象にした「事務事業評価システム」の確立を第三次行政改革大綱に位置づけて取り組み、平成十四年度は、職員を対

象に評価システムの研修を実施するとともに、各課一事務事業、合計で四十事務事業を対象に試行的に導入している。本年度は試行年度でもあり、一部の事務事業において成果指標の設定が難しいなど多くの課題が明らかになり、来年度はさらに職員の評価能力の向上に努め、対象の拡大を図っていききたい。

情報公開と来年度予算については、本年度は試行のため、評価表に市民に誤解を招く表記もあるなど多くの課題があり、来年度以降、市民に分かりやすい形で公表できるよう検討していききたい。また、本年度の評価結果については、来年度の予算編成に反映させたい。また、政策評価への質の向上と第三者評価委員会の設置については、まず事務事業評価を確立してから、施策評価、政策評価へと段階的に高度化を図っていききたいと考えており、政策評価の導入や外部評価の仕組み、例えば第三者評価委員会等の設置については今後システムを確立する中で研究していききたい。

決戦関ヶ原大垣博の評価

については、目標以上の来場者があり、観光振興、中心市街地の活性化、地域文化の掘り起こし等に一定の効果があったものと考えている。

決戦関ヶ原大垣博



小学校高学年における教科担任制の導入について

質問… 小学校高学年から教科担任制を導入することにより、小中一貫教育がスムーズに推進できると思うがどうか。

答弁… 小学校では、児童の心身の発達を総合的に把握しながら指導することから、学級担任制を取り入れられている。しかし、家庭環境や社会環境の変化から、学校に期待される内容が多様になり、特に豊かな心と確かな学力が求められることから、教科担任制による指導が検討されてきたが、現時点では、その必要な教科の教員の確保が難しい状況にある。

本市では、学校の実情に応じて、可能な限り、高学年を中心に一部の教科で教

科担任制を取り入れているが、さらにその制度を発展させ、小中一貫教育の導入ができないか検討している。

新薬と医療事故防止について

質問… 効き目が同じなら高価な新薬よりも後発薬を使用し、患者負担や国保会計の軽減を図るべきでは。既に多くの病院で成果を上げ、患者からも喜ばれ、国も関係医療機関にその切りかえを指示している。新薬偏重は死亡事故にもつながる。市民病院は新薬偏重を改め、市民も納得できる医師のモラルの確立と度重なる事故の対策を見直すべきでは。

答弁… 医療費の削減を目的に、平成十四年六月、厚生労働省から国立の医療機関に、後発医薬品使用の促進を図る旨の通知が出されたことは承知をしているが、市民病院では、患者に対してより安全な治療を行うため、臨床試験を重ねて開発された先発医薬品を採用の基本に考えている。後発医薬品の中でも、社会的に使用頻度が高く、信頼が確立されている薬剤については、現在約四割に当たる六十五品目を院内で使用している。

新薬採用のシステムについては、新規薬剤の採用に当たっては、医師の申請に基づき、院内の複数の医師、薬剤師等で構成する「薬事委員会」で、効能、必要

理由などを慎重に審議し、決定している。今後も、後発医薬品の採用拡大について検討していききたい。

市民病院では、事故予防のため、事故発生時の対応までを示した「医療事故防止マニュアル」を策定するとともに、医療現場において発生した事故や事例については報告書を提出させ、毎月医療事故予防対策委員会にて検討し、発生原因を分析して再発防止に役立てている。さらに、年二回全職員を対象とした研修会や、看護部では、部内での事故予防対策に取り組んでいる。また、患者に医療行為をわかりやすい言葉で説明し、同意を得る、いわゆる「インフォームド・コンセント」に十分心がけるよう、医師等への周知を図っている。

大垣市民病院



女性専門外来の設置を

質問… 近年、女性患者のニーズに応えようと、女性医師による女性専門外来を開設する動きが徐々に広がっている。大垣市民病院においても、ぜひ女性専門

外来を設置し、女性特有の疾患や健康の悩みを聞き、きめ細かな対応ができる受診体制づくりが必要ではないか。

答弁… 最近、医療を取り巻く環境とニーズの多様化に伴って女性専門外来を設け、女性特有の病気に對して相談に応じたり、診察をする医療機関が都市部などで見られるようになった。現在、県内では女性の専門外来を設置している病院は、県立岐阜病院が総合内科において、週一回、午前九時から十二時までの間、完全予約制で実施されており、他病院から派遣された女性医師が担当している。大垣市民病院に女性専門外来を設置することについては、継続的な女性専門医師の確保の可能性や、他病院の動向も見極めながら、今後の課題としたい。

市民病院での患者のプライバシーの確保について

質問… 市民病院の診察室と中待合室はカーテンのみで仕切られているが、患者のプライバシー確保のため、施設改善を望む。

答弁… 現在二十一の外来診療科のうち、十六の診療科において、患者に診察までの間、中待合にて一時的にお待ちいただいている。内科と産婦人科では、診察室と中待合の出入口は扉に、欄間部分はガラスになっており、他の診療科での出

入口は、カーテンとなっており、診察室における医師と患者の会話、中待合に聞こえる場合がある。患者のプライバシーの確保は、患者中心の医療を進めていく上で、十分配慮する必要があると認識しており、診察室の会話、中待合に聞こえないよう、扉やガラスの間仕切りについては、各外来診療科の特殊性や機能性も考慮のうえ、改善に向けて検討していききたい。

大垣駅北口整備について

質問… 大垣駅北口線拡幅工事の進展を望む。オミケンシ工場跡地へのユニークンシと北口線の工事時期が重なり、交通渋滞が予想される。その対応策と、一向に進展していない大垣駅北口広場及び自由通路の早期整備を。

答弁… 大垣駅北口線の進捗状況は、地権者のご協力で用地取得も順調に進んでおり、国道二十一号からオミケンシ角交差点までの区間延長約七百七十メートルを平成十五年度末に、交差点から大垣駅北口までの区間延長約三百三十メートルを平成十六年度末の完成を目指し、県事業で整備を進めていただいている。

大垣駅北口広場の整備については現在、東西道路の計画等を含めた広場区域の見直し業務を行っており、平成十五年以降に都市計画を変更し、北口線の完成に引き続いて事業に着手す

る予定。
ユニー出店に伴う交通対策については、具体的な事業計画が示された段階で、地域の意向等も踏まえ、事業者、県及び関係機関と十分協議していききたい。
大垣駅北口線拡幅工事



中心市街地の活性化対策は

質問… 中心市街地を活性化させるには、経営感覚の改善、魅力のある店づくり、市街地及び商業基盤の整備等が必要。大垣駅通りの停車帯の有料駐車場化や、水門川の川下り遊覧等を導入し、活性化を図ってはどうか。

答弁… 経営感覚の改善について大垣市TMOでは、事業者の意識改革を行い、経営感覚を磨くため、先進的な取り組みを行うことや他都市の商店街代表者などによる講演会、勉強会などの、事業者パワーアップ事業を実施されている。
魅力のある店づくりについては、個店の持つ優れた逸品の掘り起こしを初め、個性的な商品や特色ある

サービスを提供するための、一店逸品運動事業を実施されている。

市街地及び商業基盤の整備については、現在中心市街地活性化基本計画区域の再開発を促進するため、関係部局によるプロジェクトチームを編成し、都市再生プラン策定の検討を進めている。

大垣駅通りの停車帯については、岐阜県大垣建設事務所、大垣警察署とともに、パーキングチケット方式による路上駐車について検討したが、安全面及び管理面で問題があり、現在、導入は難しいとの見解に至っている。今後、関係機関と協働し、対策を検討していききたい。

水門川の川下りについては、毎年四月、奥の細道むすびの地「舟下り芭蕉祭」のイベントとして実施しているが、定期的な実施については、水位流量を確保するためのせきとめの設置や、治水上の問題、河川管理者である県との調整など、さまざまな課題がある。

今後中心市街地の活性化を図るため、定期的な舟下り事業について、検討し



ていききたい。
市の融資制度拡大について
質問… 市として融資制度の拡大は。

答弁… 融資制度の拡大については、平成十四年九月一日を基準日に実施した市内全事業所実態調査の分析結果や事業者のニーズを踏まえ、今後検討していききたい。



ごみ収集日について

質問… 燃えるごみの収集日は月・木曜日と火・金曜日となっているが、祝日と重なると、月・木曜日が収集日となっていない地域は、ことし九回未収集であり、火・金曜日が収集日の地域は、一回のみが未収集である。これが平成五年四月から十年間続いている。祝日が月曜日でも収集してはどうか。

答弁… 現在、燃えるごみの収集は、市内を月・木地域と火・金地域に分け、祝日及び振替休日を除き、週二回の収集を行っている。このため、月・木地域は、火・金地域に比べて週一回のみの収集が多くなっている。このような状況を解消するため、例えば月・木地域と火・金地域の収集日を交替する方法、月曜日の祝日等に収集する方法、あるいは曜日どおり全部収集する方法等についても検討している。

のため、月・木地域は、火・金地域に比べて週一回のみの収集が多くなっている。このような状況を解消するため、例えば月・木地域と火・金地域の収集日を交替する方法、月曜日の祝日等に収集する方法、あるいは曜日どおり全部収集する方法等についても検討している。

中小企業支援策に対する本市の取り組みについて

質問… 先行きの見えない経済情勢にあつて、国では中小企業に対する諸施策を打ち出している。中小企業の多い本市では、独自性のある支援策を考え実施しているのか。

答弁… 市では、市内中小企業者を支援するため、大垣市中小企業緊急経済対策融資制度を設け、平成十四年十月末現在の融資実績は、二百七十六件、二十二億四千四百八十万円で、前年度と比較すると、約二倍の利用率になっている。

また、大垣商工会議所が大垣市情報工房二階の「西濃地域中小企業支援センター」において、中小企業診断士などによる無料の経営相談を行っており、昨年度は六百二十件の相談実績があった。市としては、今後中小企業支援センターを積極的に活用いただけるよう、大垣商工会議所と連携を図りながら、PRに努めていきたい。
新たな融資制度の創設、

基準緩和については、市内全事業所実態調査の分析結果、及び事業者のニーズを踏まえ、検討していききたい。

三城保育園の増築について

質問… 保育園児は、十分なスペースではしゃぎ回れることが大切。狭い保育室ではストレスもたまり、のびのびした立派な子には育ちにくい。三、四歳児合同のすし詰め保育では、健全とは言いがたく、職員の努力も限界に近いと思われる。

三城地区の人口増加に合わせた、三城保育園の増築を切に要望する。

答弁… 保育園は、幼児期の人間形成の基礎を培う極めて重要な時期を保育する機能を担っており、保護者からの期待は、大きいものがある。現在、三城保育園は、定員に近い園児が在園し、園児の年齢構成によりクラス編成に苦慮しており、施設有効活用を図っているが、止むを得ず三、四歳児の混合クラス編成で対応している。新年度の入園受付の際には、保護者に事情を



説明し、比較的余裕のある和合保育園等への入園紹介をしている。

大垣まちかどスナック

保育室の増築については、大垣市幼保一元化検討

委員会において、保育園と幼稚園の再編成、再構築を検討課題としており、その結論を待ち、対応していき

防火の誓いを新たに ～大垣市消防出初式～



消防団員らを閲閲する消防関係者

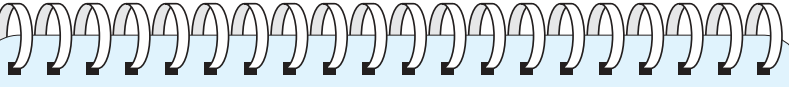


市内のホテルで開かれた成人式

1,911人が新成人に
—大垣市成人式—

第四回定例会で議決した主な条例

- 一、大垣市議会議員及び大垣市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部改正について(平成十五年一月一日等から施行)
- 二、大垣市職員の給与に関する条例の一部改正について(平成十五年一月一日等から施行)
- 三、大垣市税条例の一部改正について(平成十五年一月一日等から施行)
- 四、大垣市自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正について(平成十五年三月一日から施行)
- 五、大垣市水道事業給水条例の一部改正について(平成十五年四月一日から施行)
- 六、大垣市痴呆性老人グループホーム設置条例の廃止について(公布の日から施行)



あなたも本会議を傍聴してみませんか。

傍聴する前に傍聴人受付簿に住所、氏名、年齢を記入ください。

- ・傍聴される方は、直接市庁舎4階の傍聴席へお越しください。
- ・傍聴席は、75席(うち、車いす席4席)
- ～傍聴者に守っていただくこと～
- 議場内の言論に拍手等で可否表明をしない。
- はち巻き、腕章、帽子等を着用しない。
- 飲食や喫煙をしない。
- 議長の許可なく写真撮影や録音をしない。
- 議会の妨害をしない。
- 携帯電話の電源は入れない。

※団体で傍聴を希望される方は、事前に議会事務局へご連絡ください。(議会事務局/電話81-4111 内線734)

意見書の採択

第四回市議会定例会で可決された意見書は次のとおりです。児童扶養手当制度の見直しを求める意見書、障害者支援費制度の導入に伴う適正な運用を求める意見書、痴呆性老人グループホームとして設置している「あおの里」を廃止するもの。

障害者支援費制度の導入に伴う適正な運用を求める意見書

今後の福祉分野における多様な国民のニーズに対応するため、平成15年度より、障害者支援費制度が導入されることとなっている。今までの措置制度では自分でサービスが選択できないため、障害者の多様なニーズへの対応が困難であり、障害者の権利が十分に保障されないこと、またサービスが画一的になりがちであり、かつ質の向上が困難であるなどの問題があった。一方、新しく導入される支援費制度は、「与えられる福祉」から「選択できる福祉」への転換を促し、選ばれ側の施設や事業者が、常にサービスの質の向上を目指すことが期待されている。しかしながら、当該制度の導入に当たっては、情報提供や相談体制の確立など、多くの整備すべき課題がある。ゆえに、利用者・市町村側に対する不安や懸念を早急に取り除くとともに、当該制度の適正な運用を行う必要がある。よって、政府においては、次の施策の確立を図るべきである。

- 1 支援費の基準を決定するに当たっては、障害者のサービス利用の必要性を十分に勘案し、適切な額とすること。
- 2 現行のサービス水準を後退させないよう、制度移行に際して適切な対応を講じること。
- 3 障害者に対してきめ細かなサービス提供が確保されるよう、支援の必要性などの適切な評価に基づく障害認定とすること。
- 4 自分で契約が困難な障害者への支援策を充実すること。
- 5 サービス水準の向上やサービス基盤の整備のため、「新障害者基本計画」の検討を早急に進め、充実した計画とするとともに、その実現に必要な所要の財源を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年12月16日 大垣市議会

児童扶養手当制度の見直しを求める意見書

現下の日本の厳しい経済状況の中、離婚の急速な増加等により、母子家庭は年々ふえ続け、現在では、全国で実に95万世帯を超えている。その一方で、母子家庭の平均年収は約230万円と伸び悩み、一般世帯の約3分の1という低い水準にとどまっているなど、母子家庭を取り巻く環境は非常に厳しい実情にあり、十分な理解ときめ細かな配慮が必要である。このような厳しい状況の中で、限られた政府の財政事情を勘案しながら、児童扶養手当制度を安定的に維持しつつ、就労支援を初めとする母子家庭が自立するための総合的な支援対策に取り組むことが必要である。また、その実効性を確保するための必要な財源の確保と体制の整備が必要である。さらに、日本の社会では離婚した場合の養育費の支払い状況が極めて低いという現状がある。離婚をしてもみずからの子供を養育する責任があることを明確にするとともに、養育費の確保を確実にするため、実効性のある措置が求められている。よって、政府においては、次の施策の確立を図るべきである。

- 1 平成15年度予算編成において、児童扶養手当への物価スライドの適用については、慎重にすること。
- 2 母子家庭の母親の就労支援や保育サービスの確保など、自立のための総合的な施策の実施を図るために必要な予算を確保すること。
- 3 養育費の確保のため、実効性のある措置を講じること。
- 4 5年後の減額措置の検討に当たっては、就労支援等の実施状況や経済社会情勢を十分に勘案すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年12月16日 大垣市議会

地域雇用対策の強化・改善を求める意見書

本年9月の完全失業率が5.4%と、依然として厳しい雇用状況が続いている。中には、沖縄のように9.4%と、約10人に1人が失業という非常に厳しい地域も少なくない。また、今後の景気回復の見通しの不透明から、依然として厳しい雇用状況が続くことが予想されている。さらに指摘されていることは、政府の総合デフレ対策の一環としての不良債権処理の加速化が、企業への貸し渋りや貸しはがしを加速させ、それが失業率のさらなる上昇をもたらすという懸念である。不良債権の処理は避けて通れない施策であるだけに、雇用についての十分なセーフティーネットを確立することが求められている。その中で、政府が平成13年度補正予算に計上した緊急地域雇用創出特別交付金制度は総額3,500億円、平成16年度までの予定で実施されているが、平成14年度見込みで約16万3,000人程度の雇用を生み出すなど、一定の成果を上げているところである。しかし、制度上の制約が多く、その制度の改善が地方自治体などから求められている。よって、政府においては、同制度の改善を含む地域雇用施策の強化・改善を図るなど、地域の実情に即した雇用対策の実施を図るよう次の事項について強く要望するものである。

- 1 緊急地域雇用創出特別交付金を活用するに当たっては、6か月の雇用期間、事業に占める人件費割合80%、及び全従業員に占める失業者割合が4分の3以上といった要件を緩和し、地方自治体の活用しやすいものとする。
- 2 緊急地域雇用創出特別交付金制度が継続的な雇用や起業につながるよう、介護や環境等の公的サービスを行う民間の起業や地域ビジネスなどを支援する新しい地域雇用支援制度を創設すること。
- 3 30歳以上60歳未満の非自発的失業者や職業訓練受講者を正社員として雇い入れた場合に支給される新規・成長分野雇用創出特別奨励金や、失業情勢が悪化したときに発動される緊急雇用創出特別奨励金などの助成制度の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年12月16日 大垣市議会

中小企業に対する支援策の早期拡充を求める意見書

日本経済が混迷をきわめる中で、中小企業の経営環境はますます厳しい状況となっている。市中の金融情勢は、中小企業に対する貸し渋り、貸しはがし、保証渋りなどの問題により深刻さをきわめており、中小企業者にとっては、もはや待たない状況である。政府の方針どおり、早急に不良債権処理やデフレ対策を進めることは当然であるが、その結果、我が国経済の屋台骨である中小企業への融資を一層滞らせ、結果的に多くの倒産や失業の発生をもたらすことが懸念されている。こうした状況にかんがみ、政府においては、中小企業者に対するセーフティーネット保証・貸し付けの拡充や、資金調達が多様化及び中小企業に対する税制の改革など、あらゆる中小企業支援策を大胆かつスピーディーに取り組むべきである。よって、政府においては、次の施策の確立を図るべきである。

- 1 依然として厳しい中小企業の資金繰りに対応するため、金融セーフティーネット保証・貸し付けの拡充を図ること。
- 2 売掛債権担保融資制度の普及・定着を図るため、中小企業者及び金融機関への制度や仕組みに関するPRの強化、当該制度の手續の簡素化などを促進し、その利用拡大を図ること。
- 3 デフレ下における政府系金融機関の役割は極めて大きいことから、政府系金融機関の見直しについて、パイオフの完全解禁を平成17年度まで一時凍結すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年12月16日 大垣市議会

子供たちの健やかな成長のために総合的な子育て支援策を求める意見書

少子化対策が今日求められているが、単に少子化への歯止めをかけることだけを目的とするのではなく、すべての子供たちが「生まれてきてよかった」と心から思える社会、子供たちのひとみが生き生きと輝く社会を実現する視点が重要である。また、子育ては、今や地域や社会全体が取り組む課題でもある。我が国の将来を担う子供たちの健やかな成長のために、社会全体で子育てをサポートする体制を充実させることが必要であり、親への財政的支援、地域や社会における子育てのための環境整備、子育て家庭への支援など、総合的に子育て支援策を展開することが望まれている。よって、政府においては、次の施策の確立を図るべきである。

- 1 子育て中の一定期間、年金保険料を減免するなど、子育て支援の充実を図ること。
- 2 育児・介護休業制度を利用しやすくするために、育児・介護休業手当の引き上げを図るとともに、育児休業等を理由とする不利益取り扱い禁止など制度の改善・拡充を図ること。
- 3 妊産婦検診への公的助成の拡大、及び不妊治療の保険適用・公的支援を図ること。
- 4 保育所入所待機児童ゼロを目指して、多様な保育ニーズに対応した保育サービスの充実を図ること。
- 5 地域子育て支援センターなど地域の子育て拠点を整備するとともに、関係者間の連携による子育て支援ネットワークを構築して、子育てに悩みや不安を抱く親へのサポート体制を充実させること。
- 6 ひとり親家庭のために、自立のための経済的支援を初め、就労支援の充実、養育費の確保など、法的整備を含む総合的な相談体制など万全の支援を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年12月16日 大垣市議会